

令和3年度(2021年度)

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室				
予算大事業名 企画政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。 【概要】 ・実施計画策定事業 第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定します。 ・行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行います。 ・地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進します。 ・総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図ります。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
実施計画の新規・拡充数	件	132	93	110	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小件数	件	29	15	15	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価2次評価結果に関する対応率	% (件数)	69% (9/13)	100% (4/4)	33% (1/3)	「拡充」「縮小又は再構築」「改善見直し」等、「継続」以外と評価された事業(過年度未対応分を含む)のうち、対応済みの事業の割合
成果の説明	・実施計画策定事業については、予算と運動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与しています。 ・行政評価実施事業については、適切に事業を分析・評価し、次年度以降の効果的・効率的な行政運営に寄与しています。令和3年度はコロナ禍での開催方法として、オンライン会議システムを活用するなど2次評価の実施方法を工夫し開催しました。 ・地方版総合戦略策定・推進事業については、令和3年度は、基本目標の実現に向けた取組を行いました。 ・総合教育会議運営事業については、教育の諸課題について、市長と教育委員会が協議・調整を行い、教育のあるべき姿や施策の方向性を共有しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	25	5	1	△5
経常収入 小計(a)	25	5	1	△5
給与関係費	78,319	76,215	75,892	△323
物件費	554	215	244	30
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	160	-	42	42
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,719	6,672	5,969	△703
退職手当引当金繰入額	△16,416	2,759	3,282	524
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	69,336	85,861	85,430	△431
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△69,311	△85,855	△85,429	426
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△69,311	△85,855	△85,429	426
一般財源充当額	92,725	89,131	87,833	△1,297
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,414	3,275	2,405	△871

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員数10.19人 ※職員数は、月平均従事人数により算出
負担金・補助金・交付金等	行政評価委員会アドバイザー謝礼 0円→42千円(令和2年度より+42千円) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止した行政評価委員会の開催を令和3年度に再開したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	25	5	1	△5
行政サービス活動支出	92,750	89,136	87,834	△1,302
行政サービス活動収支差額	△92,725	△89,131	△87,833	1,297
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△92,725	△89,131	△87,833	1,297
一般財源充当額	92,725	89,131	87,833	△1,297
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	185 円	給与関係費の減少等により、市民1人当たりのコストが減少しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	228 円	
	令和3年度	378,781 人	226 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債		6,672	5,969	△703
	未収金	-	-	-	地方債		-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金		-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金		6,672	5,969	△703
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金		-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務		-	-	-
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債		-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債		60,807	59,106	△1,701
	建物・工作物	-	-	-	地方債		-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金		-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金		60,807	59,106	△1,701
	無形固定資産	-	-	-	リース債務		-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債		-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計		67,479	65,075	△2,405
	建物・工作物	-	-	-	純資産		△67,479	△65,075	2,405
	建設仮勘定	-	-	-					
	重要物品	-	-	-	純資産の部合計		△67,479	△65,075	2,405
	図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計		-	-	-	
出資金	-	-	-						
長期貸付金	-	-	-						
基金	-	-	-						
徴収不能引当金	-	-	-						
その他債権	-	-	-						
資産の部合計	-	-	-						

Ⅲ 財務構造分析

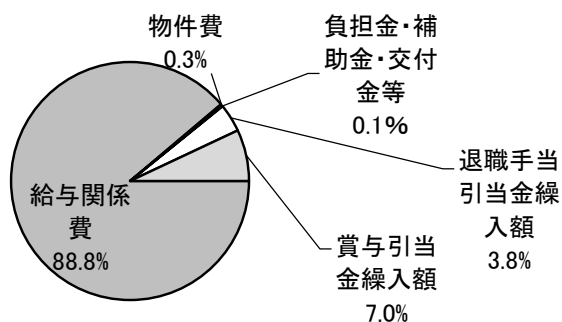
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	10.19 人	日	日	
給与関係費等	85,144 千円	千円	千円	合計(千円) 85,144
内、時間外勤務手当	3,590 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

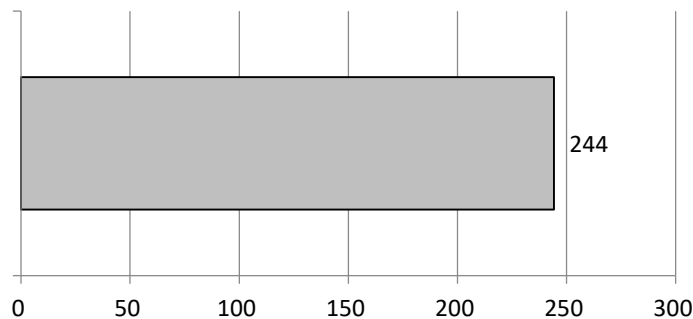
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)

需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストの大部分が人件費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り業務プロセスの改善に取り組み、業務の効率化を図ります。
 ・行政評価実施事業においては、真に必要な市民サービスを持続的に提供していくために行政評価を実施しており、総合計画の中間見直しに向けて、進捗に課題のある施策等を点検していく必要があります。評価結果を適切に実施計画策定や予算編成と連携させることで、新しい生活様式にも対応した、効果的・効率的な行政運営に努めます。
 ・地方版総合戦略策定・推進事業においては、現総合計画と調和を図るなど、本市にとってふさわしい総合戦略の在り方や、効果的・効率的なPDCAサイクル手法などについて改めて検討を行い、見直し・改善を図ります。